

日本の財政⑫:2022 年度予算案

南 武志

新型コロナウイルス感染症のパンデミックは未だ終息が見えないが、ワクチン接種が進んだ国では行動制限を緩和し、経済活動を再開させる動きが見られた。一方、日本では感染抑制が比較的うまくいったが故にワクチン承認に時間がかかったこと、さらに7月の東京五輪開催を前に感染者数を抑制するため、行動制限措置が常態化したこともあり、他の主要国に比べて経済活動の再開が出遅れた。

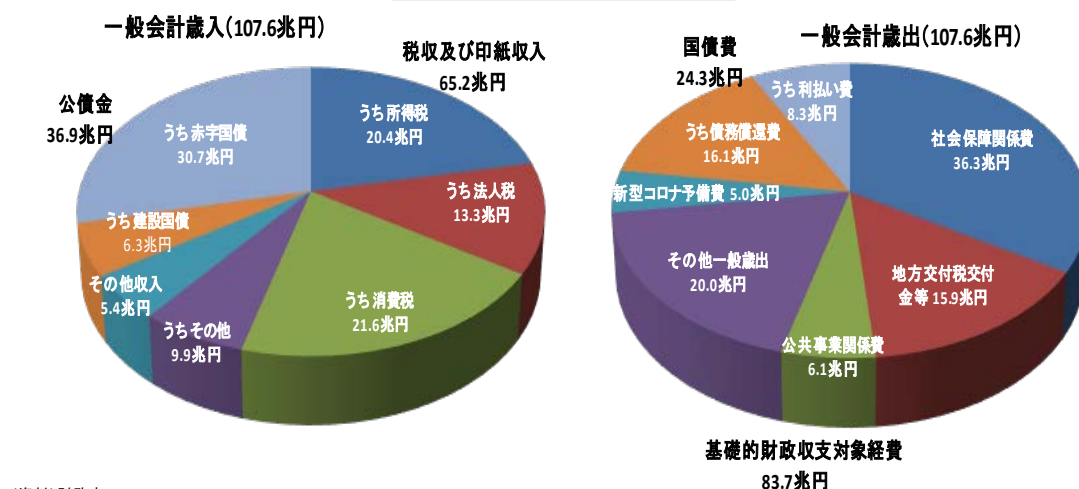
こうした中、1年余りで退陣を余儀なくされた菅前首相の後を受けて就任した岸田首相は、経済政策の理念として「成長と分配の好循環」や「コロナ後の新しい社会の開拓」をコンセプトとする「新しい資本主義の実現」を掲げた。21年10月末の総選挙での連立与党の勝利を受けて、政府は11月19日に財政支出ベースで55.7兆円と過去最大級となる「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」を閣議決定した。内訳は、①新型コロナウイルス感染症の拡大防止（財政支出：

22.1兆円）、②「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え（同：9.2兆円）、③未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動（同：19.8兆円）、④防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保（同：4.6兆円）となっている。なお、内閣府で実質GDPを5.6%程度押し上げる効果があるとの試算結果を示している。

21 年度補正予算

この追加経済対策の財政支出（前掲55.7兆円程度）の国費は43.7兆円で、12月の臨時国会に提出した補正予算（一般会計）には31.6兆円が計上された。その補正予算は12月20日に成立したが、上述の経済対策関係経費のほか、国債整理基金特別会計への繰入（2.3兆円）、地方交付税交付金（3.5兆円）、既定経費の削減（▲1.6兆円）を歳出に計上した。一方、歳入面では前年度剰余金を6.1兆円受け入れたほか、税収、税外収入をい

2022年度一般会計予算案



ずれも上方修正（それぞれ 6.4 兆円、1.4 兆円）、さらに公債金を大幅に積み増した（22.1 兆円）。その結果、21 年度の新規国債発行額は 65.7 兆円へ膨らんだ。20 年度補正後ベース（112.6 兆円）からは 4 割減であるが、過去 2 番目の水準である。

22 年度一般会計予算案

また、12 月 24 日には 22 年度の一般会計予算案が閣議決定された。111.7 兆円だった概算要求・要望額からは減額されたが、総額 107 兆 5,964 億円と最大の規模となった。21 年度当初予算からは 9,867 億円の増額である。

歳入面をみると、追加経済対策を迅速かつ着実に実施すること等により、22 年度の名目成長率を 3.6%（実質成長率は 3.2%）と見込んだことにより、税収を 65 兆 2,350 億円（21 年度補正比で 1 兆 3,520 億円増）と見積もっている。なお、ESP フォーキャスト調査（22 年 1 月、22 年度の名目成長率 3.58%（実質 3.07%））、日本銀行の展望レポート（実質 3.8%）などに比べても、成長率を殊更高めに設定したわけではなく、さらに 20、21 年度

分では景気変動の影響に左右されやすい法人税収の上振れ（注 1）もあったことから、従来ほど税収見通しは楽観的過ぎるというわけでもなさそうだ。

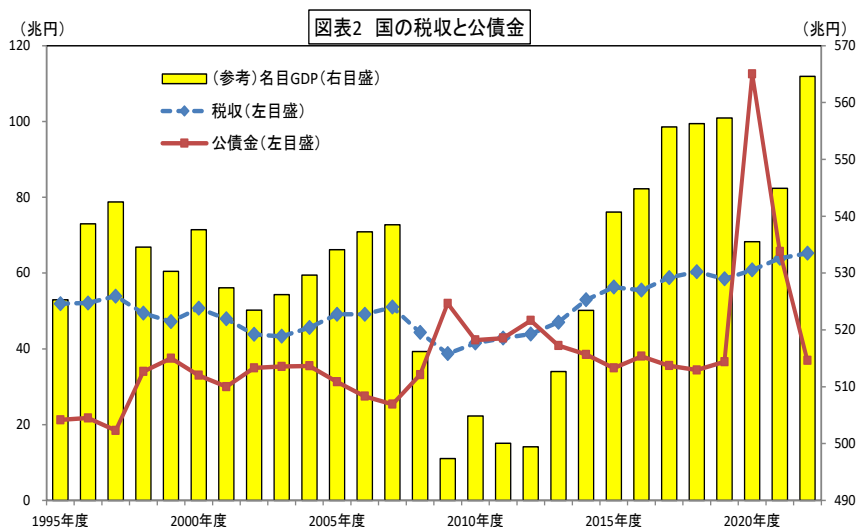
一方、公債金（新規国債発行額）は 36 兆 9,260 億円（うち、建設国債：6 兆 2,510 億円、赤字国

債：30 兆 6,750 億円）で、21 年度当初比では 6 兆 6,710 億円の減額（同補正後比では 28 兆 7,290 億円減）、公債依存度は 34.3%と 2 年ぶりの 40%割れとした。

一方、歳出面（以下、通常分で記述）については、国債費を 24 兆 3,393 億円と 21 年度当初比 5,808 億円の増額となった半面、地方交付税交付金等は 15 兆 8,825 億円と同 664 億円の減額とした。一般歳出は 67 兆 9,020 億円と同 4,723 億円の増額となった。

一般歳出の過半を占める社会保障関係費は 36 兆 2,735 億円と、21 年度当初比で 4,393 億円の増額で、一般歳出の増額分のほとんどを占める。財務省では当初、高齢化などによる自然増を 6,600 億円程度と想定しており、看護職員の処遇改善、不妊治療の保険適用などを実施したものの、薬価等の引下げなどで増額を抑制できたと説明している。

また、21 年度と同様、新型コロナウイルス感染症対策予備費として 5 兆円を計上したほか、公共事業関係費（6 兆 575 億円）、防衛関係費（5 兆 3,687 億円）はいずれも 21 年度当初比で増額された。半



面、文教及び科学振興費（5兆3,901億円）、経済協力費（5,105億円）、中小企業対策費（1,713億円）、食料安定供給関係費（1兆2,701億円）、エネルギー対策費（8,756億円）、恩給関係費（1,221億円）はいずれも減額された。

（注1）20年度の法人税収は、当初予算では12.1兆円だったが、第3次補正予算段階で8.0兆円へ下方修正された。しかし、決算では11.2兆円となっている。21年度については、当初予算では8.0兆円を計上したが、補正予算で12.9兆円へ上方修正している。

国債発行計画

上述の通り、22年度の新規国債発行額は36.9兆円であるが、これに復興債（0.2兆円）、財投債（25.0兆円）、借換債（152.9兆円）を合わせ、全体で215.0兆円の国債発行が予定されている。ここから個人向け販売分（2.9兆円）、日銀乗換分（2.2兆円）、第Ⅱ非価格競争入札等（8.3兆円）、年度間調整分（3.0兆円）を除いたカレンダーベースの市中発行額は198.6兆円と、21年度補正後（212.2兆円）から減

額される予定である。

なお、年限毎の発行額については、隔月発行の40年債と毎月発行の10年債について1回あたり1,000億円の増額とする一方で、2年債は1回あたり2,000億円の減額となり、それ以外の年限の利付国債は据え置かれた。割引短期国債は6ヶ月物が年間で13.6兆円の減額された（1年物は据え置き）。流動性供給入札は「1年超5年以下」を0.6兆円増額する方針である。

ちなみに、フローベースの平均償還年限は7年9ヶ月へ、ストックベースでも9年3ヶ月へと、21年度補正後ベース（それぞれ7年1ヶ月、9年0ヶ月）から、ともに若干延長される見通しである。

財政健全化目標は据え置く方針か

最後に、財政赤字や公的債務の状況について確認したい。22年度当初予算案での基礎的財政収支（PB）は▲13.0兆円が見込まれており、21年度当初予算（▲20.4兆円）からの大幅改善が見込まれている。一方、債務の状況としては、22年度末の

図表3 国債発行計画の推移

	2022年度	21年度		20年度		19年度	
	当初案	補正後	当初	第3次補正後	当初	補正後	当初
国債発行額	2,150,380	2,243,583	2,360,082	2,630,655	1,534,621	1,548,596	1,487,293
新規財源債	369,260	656,550	435,970	1,125,539	325,562	370,819	326,605
建設国債	62,510	91,680	63,410	225,960	71,100	91,437	69,520
赤字国債	306,750	564,870	372,560	899,579	254,462	279,382	257,085
復興債	1,716	400	2,183	7,824	9,241	9,042	9,284
借換債	1,529,404	1,436,633	1,471,929	1,090,292	1,079,818	1,043,235	1,031,404
うち、復興債分	38,589	27,375	28,710	27,254	16,932	30,514	18,080
財投債	250,000	150,000	450,000	407,000	120,000	125,500	120,000
市中分・個人向け国債合計	2,128,380	2,221,583	2,338,082	2,608,655	1,512,621	1,526,596	1,465,293
市中発行分	2,099,380	2,193,178	2,297,082	2,576,655	1,464,621	1,478,596	1,418,293
年度間調整分	30,410	859	782	376,275	96,737	90,253	38,653
カレンダーベース市中発行額	1,966,000	2,122,000	2,214,000	2,123,000	1,288,000	1,294,000	1,294,000
第Ⅱ非価格競争入札	82,970	70,319	82,300	77,380	79,884	94,343	85,640
個人向け販売分	29,000	28,405	41,000	32,000	48,000	48,000	47,000
公的部門（日銀乗換）	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000

（資料）財務省 （注）単位は億円、四捨五入による誤差がある。

普通国債残高は1,026兆円（21年度末見込み：1,004兆円）、国・地方の長期債務残高は1,243兆円（同：1,222億円）へそれぞれ膨張する見込みである。なお、GDP比率は若干の改善（それぞれ184%→182%、224%→220%）を想定しているが、高止まり状況であることは否めない。

政府は、財政健全化目標として、①国・地方を合わせたプライマリーバランス（PB）を25年度までに黒字化、②債務残高の対GDP比の安定的な引下げ、を掲げてきた。1月14日に開催された経済財政諮問会議に、内閣府が提出した「中長期の経済財政に関する試算（2022年1月）」によれば、①「成長と分配の好循環」に向けた政策が奏功し、潜在成長率が着実に上昇するような「成長実現ケース」において、歳出自然体の姿では25年度のPBは▲1.7兆円と赤字が残るが、26年度には0.2兆円と黒字化する、②骨太方針に基づく歳出改革を継続すれば25年度の目標達成は可能、としている。

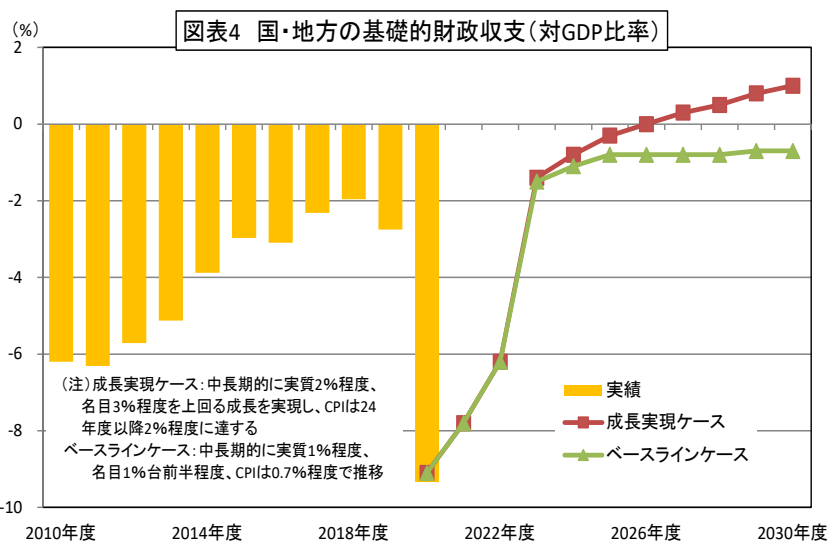
しかし、「成長実現ケース」では実質2%程度、名目3%程度を上回る成長率であり、全要素生産性（TFP）上昇率は足元の

0.4%から26年度までの5年間で1.3%へ上昇すること等を前提とするなど、かなり楽観的である。より保守的な前提（TFP成長率は0.7%程度、実質1%程度、名目1%台前半程度）による「ベースラインケース」では、25年度のPB赤字は▲4

兆円台後半で、その後も改善が進まない、といったものとなっている。

また、予算審議の際に財務省が示す「後年度歳出・歳入への影響試算」によれば、23年度以降の名目3%成長、消費者物価（CPI）上昇率を2%とした場合、25年度のPBは▲5.5兆円となるとしている。さらに、同じく名目1.5%成長、CPI上昇率1%とした場合にはPBは▲7.8兆円、としている。予算積算金利（国債の利払い費を見積もる際に使用する長期金利）が1%上昇した際には25年度の国債費が3.7兆円増加することも示している。

近年、注目されている現代貨幣理論（MMT）は「自国通貨建ての債務はデフォルトしない」ので、低インフレの下では財政支出を積極的に増やすべきと主張しており、与党内でもその主張に賛同する政治家が増えつつある。しかし、この主張は安定的な国債の買い手が常に存在することを暗黙の前提とするなど、怪しさも垣間見える。次世代に「財政硬直化」による経済への悪影響を遺さないためにも、節度ある財政運営が望まれる。



（資料）内閣府「中長期の経済財政の試算」を元に農林中金総合研究所作成